

平成25年度 委託研究契約事務処理説明書(戦略的創造研究推進事業) 主な改定事項リスト【詳細版】(企業等)

連番	区分	ページ数・項番		項目 (事務処理説明書上の見出し名等)	改定概要
1	共通	表紙		研究タイプ(ACT-C)	事務処理説明書の対象範囲にACT-Cを追加
2	共通	P3		委託研究契約事務に関する問い合わせ	・CREST、さきがけ等の区分名称を変更(「事業」→「研究タイプ」) ・ACT-Cの連絡先等を追加
3	共通	P4~ P6	I. II.	はじめに / 委託研究契約の概要	ACT-Cにおける用語の説明を追加
4	共通	P4	II. 1.	用語の解説	ALCA技術領域の説明を修正(非特定領域の削除)
5	企業等	P6	II. 2. 1)	単年度契約の更新について	企業等に区分される機関との委託研究契約について、従来の複数年度契約から、原則単年度契約とするよう変更
6	企業等	P6	II. 2. 2)	予算(研究費)の弾力的運用	単年度契約における翌年度への予算振替の要件を追加
7	共通	P6	II. 2. 3)	契約の解除等	研究課題の評価等の結果に基づく措置を整理して記載
8	共通	P6	II. 2. 4)	事務管理体制および財務状況等に関する調査・確認	事務管理体制や財務状況等に関する調査・確認により、委託契約を見合わせる場合や解除等の措置を行う場合がある旨を追加
9	共通	P6	II. 2. 5)	参画研究機関間の連携・権利義務の明確化	参画研究機関間における知的財産権の取扱いや守秘義務等に係る対応について追加
10	共通	P7	II. 3.	委託研究契約に係る書類	H24まで必要としていた委託研究契約申込書と覚書の廃止に伴い、記載を削除
11	共通	P7	II. 3. 3)	変更届	軽微な変更について、変更契約書の取り交わしを不要とするための新様式について追加
12	共通	P8	III. 2. 1)④	不課税取引等に係る消費税相当額	表記の修正: 非(不)課税取引→不課税取引等
13	共通	P8	III. 2. 2)	間接経費	間接経費の説明を「競争的資金の間接経費の執行に係る共通指針(平成21年3月27日改正)」に記載の定義に沿った記載に変更

連番	区分	ページ数・項番		項目 (事務処理説明書上の見出し名等)	改定概要
14	共通	P9	Ⅲ. 3. 2)	各予算費目の執行に係る指針	・「Ⅲ.1.委託研究費の執行にあたって」に記載されていた合目的性への留意等の記載を当欄に整理 ・研究機関の規程に基づく執行であっても、国費であることに照らして、JSTが不適切と判断するものは否認される場合があることを追加
15	共通	P9	Ⅲ. 3. 2)①	物品費	物品費計上に係る留意点を追加
16	企業等	P10	Ⅲ. 3. 2)③ ii)b)	兼業者の取り扱いについて	人件費精算書の様式を単価方式から実費精算方式に変更したことに伴う、人件費計上方法の記載を変更
17	企業等	P11	Ⅲ. 3. 2)③ iv)	■雇用形態別必要書類	雇用形態別の人件費関連提出書類の表を追加
18	共通	P14	Ⅲ. 3. 3)①	JSTの確認を必要としないで流用が可能な場合	流用制限範囲内であっても、JSTの事前確認が必要な場合の取扱いを整理して記載
19	共通	P15	Ⅲ. 3. 4)②	不課税取引等(不課税・非課税取引)に係る消費税相当額の取扱について	消費税相当額の計上方法について整理して記載
20	共通	P15	Ⅲ. 3. 4)④	直接経費の支出方法について	ファクタリングが認められない旨を追記
21	共通	P19	Ⅲ. 4. 4)③	間接経費の報告等	「間接経費執行実績報告書」の提出方法および提出先メールアドレスを追加
22	共通	P20	Ⅲ. 5.	委託研究費の執行期限	単年度契約において、研究推進上の必要性から年度をまたぐ調達等を希望する場合は、JSTへ相談する旨を追加
23	共通	P20	Ⅲ. 6. 1)	支払いの方法	事務管理体制や財務状況等に関する調査・確認により、委託契約を見合わせる場合や解除等の措置を行う場合がある旨を明記
24	共通	P25	Ⅲ. 10. 2)	研究機関への連絡	JSTが研究員等を雇用し研究機関に配置する場合の連絡について記載
25	共通	P26-28	Ⅲ. 11.	研究費の不正使用、研究機関における管理監査体制、研究活動の不正行為について	・「競争的資金の適正な執行に関する指針(平成24年10月17日改正)」の改正に伴い、当該項目全体の記載を見直し ・別添資料「研究活動の不正行為への対応のガイドラインについて(平成18年8月8日)」を追加
26	共通	P29	Ⅲ. 12.	各種報告書の提出について(共通)	・委託研究中止申請書:様式名および様式番号を変更 ・変更届:新設 ・返還連絡書:提出期限を3/11から3/10に変更

連番	区分	ページ数・項番		項目 (事務処理説明書上の見出し名等)	改定概要
27	共通	P31	Ⅲ. 14. 2)	書面調査と実地調査について	書面調査および実地調査等において、JSTからの改善要請を受けた後も問題が解消されない場合についての措置を追加
28	共通	P34	Ⅲ. 18. 5)	課題終了後の調査について	JSTから追跡調査等の調査依頼を受けた場合の研究機関における協力義務について追加
29	共通	P38	V. 7. 4)	その他	・特許願の作成における「国等の委託研究の成果に係る記載事項」について説明追加
30	企業等	P38-39	IV. 9.	JSTの産学連携・技術移転関連制度の活用	本事業によって得られた成果を更に発展させるために有効となる、JSTが実施している各種技術移転支援制度等を追加
31	共通	FAQ	全体	全体の構成、内容	体系を再構成した上、よくある質問を新規追加するとともに、一部の既存FAQについて整理・見直し ◆新規追加 共通: No.2002、3005、4006、8007 ◆既存FAQの整理・見直し(微修正除く) 共通: No.1002、2001、4005、8005 企業等のみ: 8202
32	共通	経理様式 1	—	【記載例のみ】 委託研究実績報告書(兼収支決算報告書)	自己負担に係る説明、備考欄の使用方法の見直し
33	共通	経理様式 2	—	【記載例のみ】 収支簿	記載例の見直し
34	共通	経理様式 4-①	—	委託研究中止申請書 (H24)経理様式4:委託研究中止(廃止)申請書	・新経理様式-②「変更届」新設に伴う様式番号変更 ・様式名称変更 ・契約項目の簡略化および体裁の見直し
35	共通	経理様式 4-②	—	変更届(新設)	研究担当者の所属部署名や役職名の変更等、軽微な変更の際に使用(変更契約書の取り交わしの省略)
36	共通	経理様式 13	—	「委託研究実績報告書」および「収支簿」事前チェックリスト	・修正: 非課税取引→不課税取引等 ・追加: 科研費準拠は「使途に関して」であること
37	企業等	経理様式 15	—	作業日誌	全従事時間(他業務を含む)の記入欄を追加
38	企業等	経理様式 16	—	人件費精算書 (H24)経理様式16-①~16-③	・実費計算方式に変更 ・雇用形態別に別れていた各様式を統合

連番	区分	ページ数・項番		項目 (事務処理説明書上の見出し名等)	改定概要
39	共通	別添3	—	不正行為等に係る告発等の処理及び処分に関する規則	規則改定に伴う差し替え【案内済み】
40	共通	別添4	—	競争的資金の適正な執行に関する指針[競争的資金に関する関係府省連絡会申合せ]	新規追加
41	共通	別添6	—	研究活動の不正行為への対応のガイドラインについて	新規追加

※上記の他、文意に大幅な変更の無い修正等があります。